

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔 P C T 36 条及び P C T 規則 70 〕

REC'D 16 MAR 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 58P0885W0131	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 3 3 0	国際出願日 (日. 月. 年) 2 4 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 2 9 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. H01H21/00(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) パイオニア株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 2 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input checked="" type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 2 7 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 2 8 . 0 2 . 2 0 0 6
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山本 忠博 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 7 2

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 2, 4-11 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 3 _____ ページ*, 27.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 3, 6, 7, 9 _____ 項*, 27.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-12 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*, _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 4, 5, 8 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1－3， 6， 7， 9	有
	請求の範囲		無
進歩性（I S）	請求の範囲	1－3， 6， 7， 9	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲	1－3， 6， 7， 9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

請求の範囲1－3， 6， 7， 9について
 ヒンジ構造において、結合部に生じる応力集中を緩和するために、結合部に隣接する部分に凹部を設けることは、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

【0046】に記載の「図11」は、「図12」の誤記である。

[0011] 本発明の目的は、ヒンジ構造の結合部分周辺の応力集中を緩和できるヒンジ構造、およびヒンジ構造物を提供することである。

課題を解決するための手段

[0012] 本発明のヒンジ構造は、固定部材と可動部材とを互いに連結するとともに前記可動部材を前記固定部材に対して揺動自在とするヒンジ部と、このヒンジ部を前記固定部材および前記可動部材にそれぞれ結合する結合部とを有するヒンジ構造であって、前記固定部材には、その表面に凹部が設けられ、かつ前記凹部に隣接して前記固定部材側の前記結合部が延設されていることを特徴とする。

本発明のヒンジ構造物は、前述した本発明のヒンジ構造を備えたことを特徴とする。

図面の簡単な説明

- [0013] [図1]従来例を示す斜視図。
[図2]本発明の第一実施形態を示す斜視図。
[図3]前記第一実施形態を示す正面図。
[図4]前記第一実施形態を示す側面図。
[図5]前記第一実施形態を示す平面図。
[図6]本発明の第二実施形態を示す斜視図。
[図7]本発明の第三実施形態を示す斜視図。
[図8]本発明の第四実施形態を示す斜視図。
[図9]本発明の第五実施形態を示す側面図。
[図10]本発明の第六実施形態を示す側面図。
[図11]本発明の第七実施形態を示す側面図。
[図12]本発明の変形例を示す斜視図。

符号の説明

- [0014] 10…操作ボタン

請求の範囲

- [1] (補正後) 固定部材と可動部材とを互いに連結するとともに前記可動部材を前記固定部材に対して揺動自在とするヒンジ部と、このヒンジ部を前記固定部材および前記可動部材にそれぞれ結合する結合部とを有するヒンジ構造であって、
前記固定部材には、その表面に凹部が設けられ、かつ前記凹部に隣接して前記固定部材側の前記結合部が延設されていることを特徴とするヒンジ構造。
- [2] 請求項1に記載のヒンジ構造において、前記結合部およびヒンジ部は弾性変形可能な合成樹脂材料で一体形成されていることを特徴とするヒンジ構造。
- [3] (補正後) 請求項2に記載のヒンジ構造において、前記結合部およびヒンジ部は前記固定部材および前記可動部材と一体形成されていることを特徴とするヒンジ構造。
- [4] (削除)
- [5] (削除)
- [6] (補正後) 請求項1～3の何れかに記載のヒンジ構造において、
前記ヒンジ部および前記少なくとも一方の結合部は、それぞれ側面が滑らかに連続した面となっていることを特徴とするヒンジ構造。
- [7] (補正後) 請求項1～3の何れかまたは請求項6に記載のヒンジ構造を備えたことを特徴とするヒンジ構造物。
- [8] (削除)
- [9] (補正後) 請求項7に記載のヒンジ構造物において、前記固定部材は支持フレームであり、前記可動部材は操作ボタンであることを特徴とするヒンジ構造物。